

## ◇◇ 「学び続ける力」の重要性 ◇◇

新年度を迎えた。4月は入学・入社の子節である。通勤電車でもフレッシュな新入社員の姿を見ようになり、春の温暖な気候と相まって、前向きな気分になれる。来年度入社という大学4年生のリクルートスーツ姿も見かけるが、経団連の「採用選考に関する指針」の影響で、2015年度から経団連参加企業の採用選考が8月開始に後ろ倒しになった。ただ、採用広報は3月からスタートしているため、企業説明会への参加など、就職活動は本格化しているようだ。

私自身は、最近では面接などの採用活動に直接的に関わることはないが、縁あって山形大学を中心とした東日本の大学・短大19校での大学間連携共同教育推進事業（通称“つばさ”プロジェクト）の外部評価委員や、企業研修の手伝いをする機会もあって、「どういう人材が企業で必要とされるか」という議論に巻き込まれることが多い。この問いに対する答えは、業種や企業、場合によっては採用担当者ごとにもさまざまであろうが、異論がない能力・資質は「学び続ける力」ではないだろうか。

米デューク大学のキャシー・デビットソン氏の「2011年度にアメリカの小学校に入学した子どもたちの65%は、大学卒業時に今は存在していない職業に就くだろう」という予測は発表当時から話題となったが、それは就職後の企業の事業領域や仕事のやり方についても敷衍することができるだろう。将来的に日本人の働き方そのものがどのように変化していくかはわからないが、現代社会のように60歳から65歳頃まで就労することを前提とすれば、大学卒業後に40年近く働き続けることになる。その間に、今、必要とされていることが将来も必要とされ続ける保証はないし、逆に現在は思いもつかないニーズや問題解決が、将来は必要とされるであろうことも容易に想像できる。採用時点ですでに具備している能力よりも、就職後にも積極的に学びを継続して新たな知識・能力を獲得し、それを駆使することで活躍する人材を企業が欲するのは当然と言えよう。

もっと言えば、これから先だけではなく、これまでも社会やビジネス環境の変化への対応は求められてきた。教育経済学の矢野真和氏の研究によれば、学生時代の「学び習慣」と卒業後の高所得には有意な相関関係があるという。もちろん、高等教育の目的が高所得を獲得するためだけと言うつもりはないが、それでも「学び習慣」を持つ人材が成功しやすいという事実に対しては、我が意を得たりと感じる。

先に紹介した“つばさ”プロジェクトでも、その目標を「学生が自己学習力と社会人基礎力を身につける」ことに置いており、とりわけ「自己学習力」という点に共感できる。なお、同プロジェクトはもともと、FD（ファカルティ・ディベロップメント）と呼ばれる「教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組み」を大学間で連携して相互に高めていこうという活動から出発し、現在は、「大地連携ワークショップ」と呼ばれる、大学と地域社会が連携する教育プログラムを大学生向けに開発し、大学生の学びの深まりと地域社会の活力の創出を目指した活動など、さまざまな取り組みを進めている。同プロジェクトで意見交換させていただく大学の教職員の方々はいずれも、このような精力的な活動に熱心に取り組まれており、「大学」と聞いて自身が学生であった20年以上前の大学の状況をイメージするのは時代錯誤だと感じる。そのくらい、教職員のなかには精一杯の創意工夫をしながら教育に取り組んでおられる方が多く、頭が下がる思いである。

今後も「学び続ける」姿勢を大学教育は学生に叩き込んでもらいたいと思うし、その姿勢を維持して活躍する人材が数多く育ってほしい。学び続ける意識に衰えの見える自身の反省も込めて。

平成27年4月 編集担当 三崎 富査雄